

3. 農業の競争力強化等、先進的な地方創生モデルの構築

◇ 攻めの農業への転換、6次産業化・輸出産業化等による農業の国際競争力強化を始め、首長の強力なリーダーシップに基づく先進的な地方創生モデルを構築するため、農業や街づくりに関する以下の規制改革事項について、今国会に提出する特区法改正案の中に、特例措置等の必要な規定を盛り込む。

(略)

(2) 農業の担い手となる外国人材の就労解禁

- ・ 農業分野における外国人材については、農業経営の規模拡大等の「強い農業」の実現のために必要な人材を確保するとの観点から、入国・在留を求める声があることを踏まえ、特例措置を設ける必要性について、生産性の向上、日本人の労働条件及び新規就農に与える影響、外国人の人権に配慮し適切な管理を可能とする仕組みなどの視点にも十分配慮しつつ、関係省庁で連携して検討を進め、可能な限り早期に結論を得る。